

緊急消防援助隊の充実強化

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、平成 7 年（1995 年）阪神・淡路大震災を契機に発足した緊急消防援助隊が初めて数万人規模で出動することとなった未曾有の大災害であった。

緊急消防援助隊の編成及び施設については、消防組織法第 45 条に基づき総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」（以下「基本計画」という。）により定め、これに基づき整備を進めることとなっている。

東日本大震災を教訓として平成 26 年 3 月に基本計画を改定し、平成 30 年度末までの間に、登録隊を大幅に増強するとともに、大規模災害に対して迅速に出動し、緊急に消防活動を行う統合機動部隊、石油化学コンビナート等における大規模火災等に迅速かつ的確に対応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を新設するなど、緊急消防援助隊の充実強化を進めてきた。

計画期間である平成 30 年度末までに、統合機動部隊は、全都道府県に 1 部隊計 47 部隊が整備され、エネルギー・産業基盤災害即応部隊については、国有財産等の無償使用制度*1（以下「無償使用制度」という。）を活用した特殊車両の配備により、全国のブロックごとに選定した石油コンビナート等の立地する 12 地域への整備が完了した。

一方で、東日本大震災を超える被害が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震の発生が懸念されており、更なる消防力の強化が必要である。

また、近年、平成 29 年 7 月九州北部豪雨や平成 30 年 7 月豪雨などの大規模な水害が発生しており、これらに対応した救助体制の強化が必要である。加えて、国内では、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的な大規模イベントが控える中、NBC テロ災害への万全の体制整備が求められている。

こうした背景を踏まえ、基本計画を平成 31 年 3 月に改定し、緊急消防援助隊登録隊の増隊や無償使用制度及び国庫補助金を活用した車両・資機材の整備、実践的な訓練の実施などにより、更なる緊急消防援助隊の充実強化を進めることとしたところである。



ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核車両



平成 30 年 7 月豪雨における捜索活動
（松江市消防本部提供）



平成 30 年北海道胆振東部地震における捜索活動
（秋田市消防本部提供）

*1 国有財産等の無償使用制度：緊急消防援助隊の活動上必要な車両・資機材等のうち、地方公共団体が整備・保有することが費用対効果の面から非効率なものについて、大規模・特殊災害時における国の責任を果たすため、消防組織法第 50 条に基づき、国が整備し緊急消防援助隊として活動する人員の属する都道府県又は市町村に対して無償で使用させるもの

1. 南海トラフ地震等に備えた増強

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害における対応力を強化するため、令和5年度末までに登録隊数をおおむね 6,600 隊に増強することとした。主な増隊としては、消火・救助・救急の主要3

小隊に加え、長期的な消防応援活動を支える後方支援小隊を増隊することとしている。

加えて、土砂災害、風水害やNBC 災害に対し、迅速かつ的確に対応するため、土砂・風水害機動支援部隊、NBC 災害即応部隊をそれぞれ新設した（特集 5-1 表）。

特集 5-1 表 緊急消防援助隊の登録部隊の増強

	平成31年(2019年) 4月1日		令和5年度末 (2023年度末)
	登録隊数		登録目標数
統括指揮支援隊及び指揮支援隊	60隊	➡	50隊 程度
(新設) 航空指揮支援隊	—		60隊 "
都道府県大隊指揮隊	149隊	➡	160隊 "
統合機動部隊指揮隊	56隊	➡	50隊 (現状維持) "
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	12隊	➡	10隊 (現状維持) "
(新設) NBC災害即応部隊指揮隊	—		50隊 "
(新設) 土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	—		50隊 "
消火小隊	2,372隊	➡	2,500隊 "
救助小隊	504隊	➡	540隊 "
救急小隊	1,424隊	➡	1,500隊 "
後方支援小隊(※)	840隊	➡	890隊 "
通信支援小隊	42隊	➡	50隊 "
特殊災害小隊	357隊	➡	350隊 (現状維持) "
特殊装備小隊	474隊	➡	500隊 "
水上小隊	21隊	➡	20隊 (現状維持) "
航空小隊	75隊	➡	80隊 "
(新設) 航空後方支援小隊	35隊		60隊 "
※除染システム搭載車は「特殊災害小隊」へ、航空隊支援車は「航空後方支援小隊」へそれぞれ移行済み			
合計	6,258隊 (重複除く。)	➡	6,600隊 (重複除く。)
特別部隊			
統合機動部隊	47部隊	➡	50部隊 (現状維持) 程度
エネルギー・産業基盤災害即応部隊	12部隊	➡	10部隊 (現状維持) "
(新設) NBC災害即応部隊	—		50部隊 "
(新設) 土砂・風水害機動支援部隊	—		50部隊 "

2. 土砂・風水害機動支援部隊とNBC 災害即応部隊の新設

(1) 土砂・風水害機動支援部隊の新設

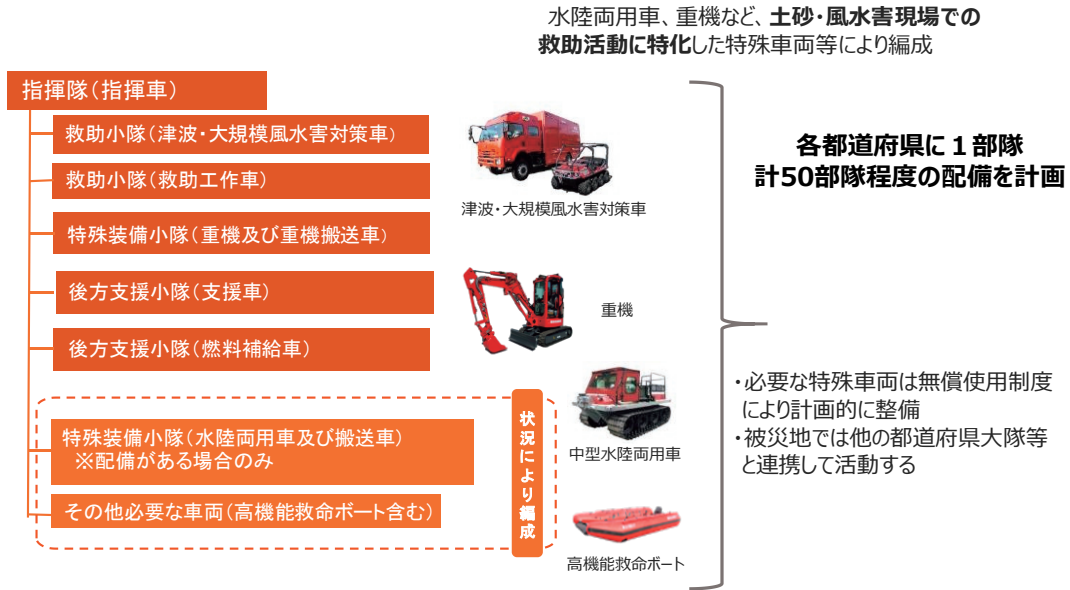
近年、局地的豪雨や台風による大雨等により、大規模な浸水被害、中小河川の氾濫、土砂災害、流木被害など多様な被害が生じており、風水害が多発化、

大規模化している。

こうしたことから、大規模な土砂災害や風水害時における救助体制を強化するため、土砂・風水害現場での救助活動に特化した特殊車両を中核として構成される「土砂・風水害機動支援部隊」を新設し、被災地に機動的に投入する体制を整備することとした。この部隊は、令和5年度末までに、全国で50部隊程度の配備を計画している（特集 5-1 図）。

特集 5-1 図 土砂・風水害機動支援部隊の概要

土砂・風水害機動支援部隊の基本的な編成



（2）NBC 災害即応部隊の新設

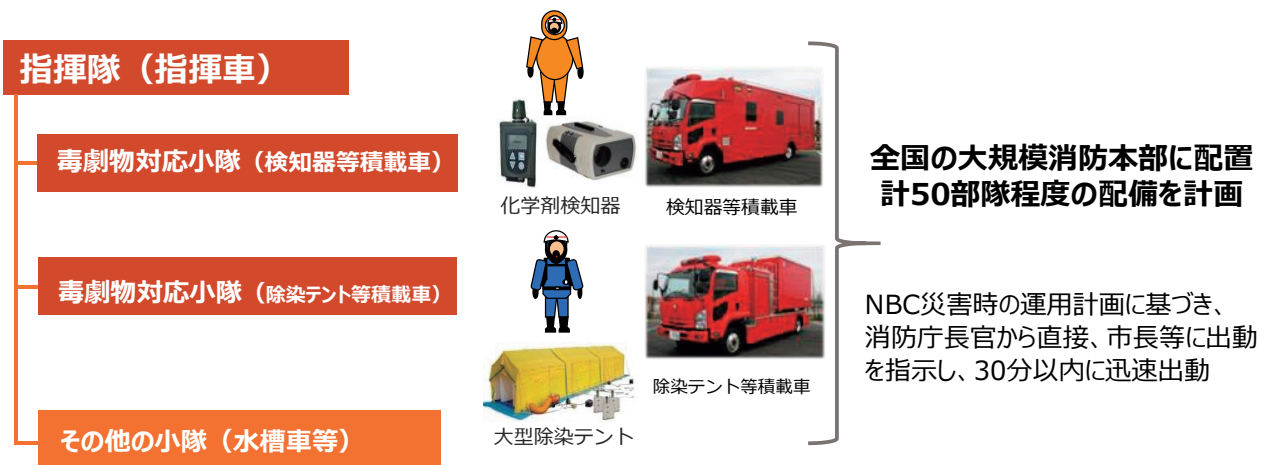
諸外国においてテロが発生していることや、日本国内で令和2年に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されていることを踏まえ、NBCテロ災害に万全を期する必要がある。こうしたことから、NBCテロ災害時において、負傷者の救助、除染活動を迅速かつ的確に実施するた

め、NBC災害に対応する特殊な装備・資機材を有した「NBC災害即応部隊」を新設し、消防庁長官が別に定める特別な運用計画に基づき迅速に出動する体制を整備することとした。この部隊は、令和5年度末までに、全国で50部隊程度の配備を計画している（特集5-2図）。

特集 5-2 図 NBC 災害即応部隊の概要

NBC災害即応部隊の基本的な編成

NBC災害に対応する特殊資機材を積載した車両により編成
(既に都道府県大隊に登録されている隊を再編)





NBC テロ災害を想定した訓練の様子

平成 30 年 7 月豪雨における広島県ヘリベース
(栃木県消防防災航空隊提供)

3. 航空関連の隊の再編

従前の基本計画においては、航空小隊は都道府県大隊を構成する一つの小隊として位置付けられていたが、基本的に都道府県大隊の陸上隊とは活動範囲も異なっていることから、航空小隊の効果的な運用を図るため、航空小隊を都道府県大隊から独立させ、出動した航空小隊等からなる「航空部隊」に再編した。

また、多数の航空機が出動する場合においては、航空機の運用調整の支援が必要な場合があることから、航空部隊の活動を管理し、活動拠点ヘリベース*2（以下「ヘリベース」という。）において航空の指揮を行っている者を補佐する「航空指揮支援隊」を新設し、指揮支援部隊の一つとして位置付けた。この航空指揮支援隊は、原則として、耐空検査等により自隊のヘリコプターが運休中の消防航空隊の中から、ヘリベースに迅速に到着可能な隊が出動することとしている。

さらに、ヘリベース等において食事・宿営等の後方支援が必要な場合に備え、航空小隊の隊員等に対する後方支援活動を行う「航空後方支援小隊」を新設し、航空小隊とともに航空部隊を構成する小隊として位置付けた。

4. 緊急消防援助隊ロゴマーク

基本計画の改定に合わせて、緊急消防援助隊の結束力を一層強化し、その活動をより広く周知することなどを目的として、「緊急消防援助隊ロゴマーク」を作成した。この緊急消防援助隊ロゴマークは、緊急消防援助隊として全国の消防本部から出動する隊員同士が、固く結束し、困難な場面に立ち向かう力強さを表現している（特集 5-3 図）。

特集 5-3 図 緊急消防援助隊ロゴマーク



緊急消防援助隊
National Fire Service Team for Disaster Response



*2 活動拠点ヘリベース：被災地における航空機を用いた消防活動の拠点